



平成18年 3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年 2月 1日

上場会社名 **大建工業株式会社**

(コード番号:7905 東証・大証第一部)

(URL <http://www.daiken.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 井邊 博行

問合せ先責任者 役職・氏名 専務取締役 藤井 克巳

TEL : (06) 6452 - 6345

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結 (除外) 2社 東海ダイケン(株)、秋田ダイケン(株)

2. 平成18年 3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年 4月 1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第3四半期	124,162	△ 7.1	3,366	△ 6.0	3,694	△ 4.8
17年 3月期第3四半期	133,704	△ 3.8	3,579	1.1	3,881	2.2
(参考)17年 3月期	178,848	-	4,576	-	5,113	-

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 3月期第3四半期	1,953	△ 7.4	14.93	-
17年 3月期第3四半期	2,108	2.5	16.11	-
(参考)17年 3月期	1,520	-	11.62	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加、また、株価の上昇など緩やかな景気回復基調にありました。

新設住宅着工戸数は、マンション及び分譲戸建住宅の増加に支えられ、全体としては増加傾向で推移しました。一方、当社グループの業績と関係が深い持家の新設住宅着工戸数は、11月に15ヵ月ぶりに対前年同月比で増加しましたが、業績に結びつくまでには数ヵ月を要するため、まだまだ厳しい市場環境にありました。さらに、為替相場の変動や原油ならびに石化製品の値上げなどコストアップ要因が継続し、業界環境は厳しい状況が続きました。

当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画に基づき、環境対応した基礎資材事業(ダイライト、インシュレーションボード、MDF)と、内装材事業及び住機製品事業の中核製品である高機能製品群を中心に製品力の強化と、営業展開の強化を行いました。製品面では、これから国及び自治体で推進される耐震改修を先取りした耐震改修製品「かべ大将」の施工研修会を全国各地で実施し、採用促進の訴求に努めました。高機能製品では、ヒートポンプ式の熱源に対応した省エネ性に優れた高効率の床暖房「サーモタフ」を、省エネ床暖房製品としてリモデル分野まで用途拡大いたしました。また、営業面では、MDF、インシュレーションボードの販路拡大、顧客拡大に努めるとともに、ダイライト及び高機能製品群を拡大分野である量産工務店、リモデル分野などに提案営業強化を図りました。また、新規有力顧客の深耕、地域に密着した営業展開に注力しました。アライアンス先の東陶機器株式会社、YKK AP株式会社との共同で「リビング空間のリモデル提案」を開始し、床材、音響建材、収納製品など空間製品のリモデル需要開拓を強化しました。一方、商品の販売は選択と集中を進めました。

以上により、当第3四半期の売上高は1,241億62百万円(前年同期比92.9%)、営業利益は33億66百万円(前年同期比94.0%)、経常利益は36億94百万円(前年同期比95.2%)、純利益は19億53百万円(前年同期比92.6%)となりました。これらはいずれも当初計画の予想範囲内で推移しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期第3四半期	144,597	43,380	30.0	331.64
17年 3月期第3四半期	151,116	40,168	26.6	307.07
(参考)17年 3月期	137,199	39,553	28.8	302.37

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期第3四半期	10,165	35	△ 3,909	14,960
17年 3月期第3四半期	4,650	6,116	△ 3,507	18,357
(参考)17年 3月期	2,699	3,348	△ 8,414	8,649

〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期末における総資産は、1,445億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて73億98百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は149億60百万円となり、前連結会計年度末と比べて63億11百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は101億65百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益36億25百万円、仕入債務の増加額54億76百万円等であり、主なマイナス要因は、棚卸資産の増加額20億94百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は35百万円の収入となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入11億11百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出12億47百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は39億9百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出32億9百万円等によるものであります。

○ 添付資料

四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書

以上

〔参考〕平成18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	167,000	5,400	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円93銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

経済環境は緩やかな回復が期待されるものの、持家の需要回復には時間を要するとともに、北陸及び東北地方の豪雪の影響などにより、1～3月の住宅需要は一時停滞するものと予想されます。こうした市場の変化に迅速に対応するため、新たに成長が見込まれる市場を見極め、環境、耐震、省エネ、リモデルなど時代の要請に合致した商品力の強化、市場にマッチしたきめ細かな戦略を実行し、主力のダイライト、インシュレーションボード、MDF事業や高機能製品群事業の一層の拡大と新規市場の開拓・拡大に努める一方、高機能製品群の資材調達の見直しなどトータルコストダウンの推進に努め、事業基盤の強化を図ってまいります。

なお、平成18年 3月期(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)の連結業績は当初(平成18年 3月期中間決算発表時)の計画に対し、当第3四半期連結業績も予想した範囲内であり、当初計画を達成できると見込んでおります。個別業績予想についても同様であります。

1. 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	15,000	18,400	3,400	18.5	8,692
受取手形及び売掛金	27,512	34,251	6,739	19.7	29,476
棚卸資産	24,892	27,074	2,182	8.1	24,395
未成工事支出金	5,245	5,845	600	10.3	3,523
繰延税金資産	815	697	118	16.9	1,230
繰延ヘッジ損失	-	140	140	100.0	68
その他	3,566	6,169	2,603	42.2	5,167
貸倒引当金	178	229	51	22.3	196
流動資産合計	76,852	92,347	15,495	16.8	72,355
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	12,963	12,620	343	2.7	13,327
機械装置及び運搬具	11,352	8,717	2,635	30.2	11,235
土地	14,176	14,578	402	2.8	14,345
建設仮勘定	405	369	36	9.8	131
その他	806	763	43	5.6	809
有形固定資産合計	39,702	37,047	2,655	7.2	39,847
2 無形固定資産					
ソフトウェア	408	473	65	13.7	460
連結調整勘定	1,559	184	1,375	747.3	1,626
その他	155	157	2	1.3	151
無形固定資産合計	2,122	814	1,308	160.7	2,237
3 投資その他の資産					
投資有価証券	16,266	11,886	4,380	36.9	12,131
長期貸付金	288	288	-	-	288
前払年金費用	4,458	3,510	948	27.0	4,179
繰延税金資産	2,226	2,474	248	10.0	3,430
その他	3,943	3,853	90	2.3	4,019
貸倒引当金	1,260	1,111	149	13.4	1,287
投資その他の資産合計	25,921	20,900	5,021	24.0	22,760
固定資産合計	67,745	58,761	8,984	15.3	64,844
繰延資産					
社債発行費	-	8	8	100.0	-
繰延資産合計	-	8	8	100.0	-
資産合計	144,597	151,116	6,519	4.3	137,199

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	24,909	30,273	5,364	17.7	23,674
短期借入金	10,565	12,411	1,846	14.9	9,874
一年以内に返済予定の 長期借入金	4,977	5,994	1,017	17.0	5,180
未払金	31,541	32,038	497	1.6	27,415
未払法人税等	1,024	617	407	66.0	1,087
未払消費税等	241	553	312	56.4	503
繰延税金負債	86	95	9	9.5	124
賞与引当金	1,018	1,232	214	17.4	2,135
繰延ヘッジ利益	31	-	31	-	-
その他	5,541	6,860	1,319	19.2	4,026
流動負債合計	79,933	90,073	10,140	11.3	74,018
固定負債					
社債	5,000	5,000	-	-	5,000
長期借入金	7,804	8,997	1,193	13.3	10,575
繰延税金負債	1,881	1,284	597	46.5	1,780
退職給付引当金	3,526	3,171	355	11.2	3,451
連結調整勘定	117	139	22	15.8	124
その他	902	900	2	0.2	905
固定負債合計	19,230	19,491	261	1.3	21,835
負債合計	99,163	109,564	10,401	9.5	95,853
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,054	1,384	670	48.4	1,793
(資本の部)					
資本金	13,150	13,150	-	-	13,150
資本剰余金	11,851	11,851	-	-	11,851
利益剰余金	14,544	14,164	380	2.7	13,572
その他有価証券評価差 額金	4,115	1,388	2,727	196.5	1,474
為替換算調整勘定	257	367	110	30.0	474
自己株式	23	18	5	27.8	20
資本合計	43,380	40,168	3,212	8.0	39,553
負債、少数株主持分 及び資本合計	144,597	151,116	6,519	4.3	137,199

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
売上高	124,162	133,704	9,542	7.1	178,848
売上原価	93,209	101,504	8,295	8.2	136,914
売上総利益	30,953	32,200	1,247	3.9	41,934
販売費及び一般管理費	27,587	28,621	1,034	3.6	37,358
営業利益	3,366	3,579	213	6.0	4,576
営業外収益	(993)	(1,045)	(52)	5.0	(1,448)
受取利息及び配当金	212	285	73	25.6	285
雑収入他	781	760	21	2.8	1,163
営業外費用	(665)	(743)	(78)	10.5	(911)
支払利息	342	317	25	7.9	308
雑損失他	323	426	103	24.2	603
経常利益	3,694	3,881	187	4.8	5,113
特別利益	(520)	(2,691)	(2,171)		(2,825)
投資有価証券売却益	428	1,742	1,314		1,762
土地売却益	29	605	576		608
過年度消費税修正益	51	-	51		-
その他	12	344	332		455
特別損失	(589)	(3,452)	(2,863)		(5,915)
棚卸損失	142	271	129		686
棚卸資産評価損	232	-	232		-
固定資産除却損	113	237	124		316
子会社株式売却損	24	-	24		-
減損損失	-	1,491	1,491		1,491
販売用土地評価損	-	-	-		1,526
過年度消費税修正損	30	-	30		-
その他	48	1,453	1,405		1,896
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,625	3,120	505	16.2	2,023
法人税、住民税及び事業税	1,666	700	966	138.0	1,098
法人税等調整額	173	200	373	186.5	763
少数株主利益	179	112	67	59.8	168
四半期(当期)純利益	1,953	2,108	155	7.4	1,520

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成17年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,625	3,120	2,023
減価償却費	2,265	2,235	3,439
減損損失	-	1,491	1,491
退職給付引当金の増減額	202	1,510	1,899
賞与引当金の増減額	1,116	660	246
受取利息及び受取配当金	212	285	285
支払利息	342	317	308
売上債権の増減額	1,830	1,318	3,621
棚卸資産の増減額	2,094	2,476	2,903
仕入債務の増減額	5,476	4,772	6,085
その他	2,108	707	2,815
小 計	12,022	4,979	2,947
利息及び配当金の受取額	212	285	285
利息の支払額	342	317	308
法人税等の支払額	1,727	297	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,165	4,650	2,699
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	3	22	22
有価証券の売却による収入	-	100	100
投資有価証券の取得による支出	304	1,497	3,646
投資有価証券の売却による収入	1,111	3,702	4,257
有形固定資産の取得による支出	1,247	2,117	2,751
有形固定資産の売却による収入	92	6,113	5,376
その他	380	207	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	6,116	3,348
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	126	408	2,916
長期借入による収入	200	200	791
長期借入金の返済による支出	3,209	3,104	5,285
自己株式増減額	3	1	3
配当金の支払額	981	981	981
少数株主配当金の支払額	42	29	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,909	3,507	8,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	11	12
現金及び現金同等物の増減額	6,330	7,270	2,379
現金及び現金同等物の期首残高	8,649	10,802	10,802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	285	298
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	19	-	72
現金及び現金同等物の期末残高	14,960	18,357	8,649